

実地視察大学の概要

○課程認定を受けている学科等の概要

大学名		群馬大学		設置者名		国立大学法人 群馬大学		
学部・学科等の名称等			認定を受けている免許状の種類・認定年度		免許状取得状況・就職状況 (平成17年度)			
学部	学科等	入学定員	免許状の種類	認定年度	卒業者数	免許状取得者数	教員就職者数	
教育学部	学校教育教員養成課程	220人	小一種免	平成13年度	224人	222人	103人	
			中一種免(国語)	平成13年度				202人
			中一種免(社会)	平成13年度				25人
			中一種免(数学)	平成13年度				32人
			中一種免(理科)	平成13年度				27人
			中一種免(音楽)	平成13年度				20人
			中一種免(美術)	平成13年度				16人
			中一種免(保健体育)	平成13年度				18人
			中一種免(技術)	平成13年度				21人
			中一種免(家庭)	平成13年度				8人
			中一種免(英語)	平成13年度				14人
			高一種免(国語)	平成13年度				13人
			高一種免(地理歴史)	平成13年度				22人
			高一種免(公民)	平成13年度				17人
			高一種免(数学)	平成13年度				11人
			高一種免(理科)	平成13年度				26人
			高一種免(音楽)	平成13年度				16人
			高一種免(美術)	平成13年度				13人
			高一種免(保健体育)	平成13年度				14人
			高一種免(家庭)	平成13年度				19人
高一種免(情報)	平成13年度	9人						
高一種免(工業)	平成13年度	3人						
高一種免(英語)	平成13年度	2人						
幼一種免	平成13年度	13人						
養学一種免	平成13年度	54人						
						18人		
社会情報学部	情報行動学科	50人	高一種免(情報)	平成18年度	—	—	—	
	情報社会科学科	50人	高一種免(情報)	平成18年度	—	—	—	
工学部	応用化学科 昼間コース	68人	高一種免(工業)	平成11年度	72人	6人	0人	
	応用化学科 夜間主コース	10人	高一種免(工業)	平成11年度	22人	4人	0人	
	材料工学科 昼間コース	58人	高一種免(工業)	平成11年度	61人	3人	0人	
	生物化学工学 科 昼間コース	88人	高一種免(工業)	平成11年度	93人	6人	0人	

生物化学工学科 夜間主コース	20人	高一種免(工業)	平成11年度	26人	8人	0人
機械システム工学科 昼間コース	88人	高一種免(工業)	平成11年度	92人	1人	0人
機械システム工学科 夜間主コース	20人	高一種免(工業)	平成11年度	29人	2人	0人
建設工学科 昼間コース	40人	高一種免(工業)	平成11年度	45人	8人	0人
電気電子工学科 昼間コース	88人	高一種免(工業)	平成11年度	101人	1人	0人
電気電子工学科 夜間主コース	20人	高一種免(工業)	平成11年度	17人	1人	0人
情報工学科 昼間コース	50人	高一種免(情報) 高一種免(工業)	平成13年度 平成13年度	73人	3人 1人 2人	0人
情報工学科 夜間主コース	30人	高一種免(工業)	平成11年度	31人	3人	0人
入学定員合計	900人		合計	886人	268人	103人
備考	・「免許状取得者数」欄の、左側には各学科等の実人数を、右側には学科等内の教員免許課程ごとの人数を記載している。					

右欄の指摘等にかかる現在の状況		委員による指摘又は指導・助言等
全般的事項	<ul style="list-style-type: none"> ・教員養成の充実を図るため、教育学部においてカリキュラム改革を行っている。平成18年度から、大学・学校現場往還型カリキュラムを実施し、1年次から4年次にかけて、学部での学修と学校現場での学修を交互に段階的に実施している。 	<ul style="list-style-type: none"> ・大学の教員養成に関する教育課程、教員組織等については、全般的に基準を満たしており、良好に実施されている。 ・現在、実施している教育学部における教員養成の課題を踏まえた積極的な取り組みを高く評価する。
教員養成に対する理念等	<ul style="list-style-type: none"> ・困難な課題に意欲的、創造的に取り組み、幅広い国際的視野を備えて活躍できる専門的な学識を有した人間性豊かな教員養成を理念としている。 ・現在は、全学的なカリキュラム委員会はなく、各学部教務委員会において教職課程の運営等を行っている。 	<ul style="list-style-type: none"> ・大学としての教員養成に対する理念・構想が明確化されており、それを具体化するために、教育課程や教員組織が十分整備されているが、教育学部以外の学部における運営体制、全学的な運営体制を検討してほしい。
教育課程	<p>教職に関する科目等</p> <ul style="list-style-type: none"> ・授業科目「教育心理学A」「教育心理学B」において、教育職員免許法施行規則に定められている「各科目に含めることが必要な事項」である「障害のある幼児、児童及び生徒の心身の発達及び学習の過程」が含まれていない。 ・授業科目「総合演習」は、本来の科目の設置趣旨に合致していない。 ・シラバスの様式は統一されているが、一部教員のシラバスが未記載であり、シラバス全体を点検する体制ができていない。 	<ul style="list-style-type: none"> ・授業科目「教育心理学A」「教育心理学B」において、教育職員免許法施行規則に定められている「各科目に含めることが必要な事項」である「障害のある幼児、児童及び生徒の心身の発達及び学習の過程」を含めること。また、これらの科目内容に差異が見られるので、法令上の趣旨に合うように、両科目の担当教員間で調整を図ってほしい。 ・「各教科の指導法」の授業科目は、実践的な内容であり、担当教員の工夫も見られ、高く評価する。なお、法令の趣旨により、指導法に関する授業科目は、学習指導要領に掲げる事項に即して、包括的な内容を含んだ科目でなければならない。よって、これらの授業科目では、教科書または参考書として学習指導要領を使用するよう努めること。 ・「総合演習」は、本来の科目の設置趣旨に沿って、改善すること。 ・シラバスの様式は統一されているが、担当教員ごとの記載の程度に差異が見られるので、改善すること。

個別的事項			<ul style="list-style-type: none"> ・大学学校現場往還型カリキュラムにより、大学教員も学校教育現場から多くを学び、大学における担当授業科目に生かすようにしてほしい。
	教育実習	<ul style="list-style-type: none"> ・平成18年度より教育実習関連科目を充実させ、「教育現場体験学習」(1年次・1単位)、「授業実践基礎学習」(2年次・1単位)、「教育実習事前事後学習」(3年次・1単位)、「教育実習」(5単位と3単位)、「教育実践インターンシップ」(4年次)を置いている。 	<ul style="list-style-type: none"> ・大学の教育課程の中に適切に位置付け、実習校や教育委員会との連携協力を図るなど、その円滑な実施に努めている。段階的・体系的な実習は、他大学のモデルとなる取り組みである。
	教職指導、介護等体験等	<ul style="list-style-type: none"> ・各年次はじめのオリエンテーションにおいて履修ガイダンスを行っているが、参加学生数が少ない(教育学部では、各学年ともに6割程度(約130人))。 	<ul style="list-style-type: none"> ・体系的な教育課程を効果的に運用するため、1年次からの丁寧な履修指導をしてほしい。ドロップアウトの学生を生まないように努めてほしい。
	免許状取得状況及び教員就職状況	<ul style="list-style-type: none"> ・特記事項なし。 	<ul style="list-style-type: none"> ・特記事項なし。
施設・設備の状況	<ul style="list-style-type: none"> ・教育学部の学生支援室は、主に教員採用試験対策に活用する目的で設置している。現在、専任の教員を直接配置しておらず、事務系の専門職員1人が教務係との併任で学生支援業務にあたっている。 学生支援室内には、教員採用試験の過去問題や、各種就職ガイダンス資料などを保管しており、常に学生が活用できるような状態にしている。 ・教育学部附属学校教育臨床総合センターは、児童・生徒のメンタルケアや教育現場における多文化共生への対応を主な目的として開設され、客員教員を配置している。 	<ul style="list-style-type: none"> ・図書館では、歴史・伝統のある資料が整理され、公開・展示されている。また、多文化理解のコーナーの設置・明治期の教科書の保管など、努力の成果が現れており、高く評価する。 ・教育学部の学生支援室は、人的・物的両面の充実を図るように改善してほしい。 ・教育学部附属学校教育臨床総合センターでは、地域的な特色や現在のこどもの抱えている問題を別角度で対応できるよい施設である。今後、どのように充実させ、地域とのネットワークを築いていくことができるかが重要になってくる。 	